

再び回復に向かい、緩やかな回復基調が続いている

ア
ナ
リ
ス
ト
レ
ポ
ー
ト県内景気
天気図

現在の景気



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



3か月後の景気



凡例

- 晴れ
- 晴れ一時曇り
- 曇り
- 曇り一時雨
- 雨

前月比

- 上昇・好転
- 横ばい
- 下降・悪化



びわ湖大花火大会 / 大津市

県内景気の動向

現状 製造業の生産活動は在庫の増加から生産調整に入っているものと考えられるが、需要面では、消費税増税による買い控えから多くの項目で大幅マイナスとなった前月の状況に比べると、マイナス幅が縮小するなど、増税の影響は一部で和らいできたと思われる。したがって県内景気の現状は、前月みられた急ブレーキの状況から、再び回復に向かい、緩やかな回復基調が続いていると考えられる。

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は引き続き窯業・土石製品や化学などは低く、電気機械や輸送機械などは高いものの、前月に比べると、電気機械などはわずかに上昇したが、金属製品やはん用・生産用・業務用機械、窯業・土石製品などは大きく低下したため、原指数は微増にとどまり、季節調整済指数は前月に続きマイナスとなった。出荷と製品在庫の状況を見ると、意図せざる在庫増加局面に入ってきた。

需要面では、消費税増税後2か月目に入り、駆け込み需要の反動減が引き続きみられる項目と、徐々に和らいできた項目が混在している。まず、大型店売上高は家具・家電・家庭用品や衣料品などで引き続き前年を大きく下回っているものの、ウエイトの高い飲食料品が好調に推移しているため、全店ベースでの全体の伸び率は前月を上回った。乗用車の新車登録台数は前月に続きマイナスとなったが、マイナス幅が縮小し、軽乗用車の新車販売台数は好調が続いている。また、新設住宅着工戸数においては持家が5か月連続、分譲住宅も4か月連続のそれぞれマイナスとなり、全体では4か月連続で前年を大きく下回っているものの、貸家が4か月ぶりの大幅プラスとなった。さらに、民間設備投資ではトラックの新車登録台数は8か月連続のプラス、民間非

居住用建築着工床面積の3業用計も2か月ぶりの大幅プラス、公共工事の請負件数は4か月連続、金額も5か月連続の大幅プラスとなっている。また、雇用情勢をみると、新規求人数は20か月連続の増加となっているが、新規求職者数はマイナスが続いているため、新規求人倍率は高水準が続き、有効求人倍率も6年ぶりの1倍超となった。

このような状況下、5月下旬から6月上旬にかけて実施した「県内企業動向調査」によると、今期(4-6月期)の自社業況判断DIは駆け込み需要の反動減などの影響により、前期(1-3月期)の+19から-9に28ポイントの大幅悪化となったものの、次期(7-9月期)の見通しは7ポイント上昇の-2となった。

今後の動向 生産活動面では再び回復に向かい、需要面では個人消費関連は比較的早期に回復基調に戻るとみられるが、住宅などの投資関連は反動減の影響が根強いこと、全体的には緩やかな回復局面が続くものの、弱含みの状況にとどまるものと思われる。

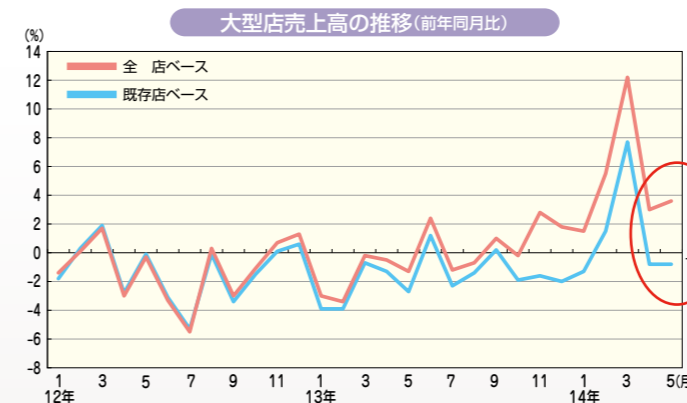
詳しくみると、県内製造業の生産活動は、回復基調がみられる国内需要に加え、海外需要も米国景気の堅調な回復が持続するとみられるため、消費税増税後の在庫調整が軽微に終わり、再び回復に向かうものと思われる。

需要面では、個人消費については、光熱費の上昇や消費税増税といったマイナス要因から買い控えの傾向は根強いと考えられるが、上記「県内企業動向調査」の特別調査によると、賃上げやボーナス支給額の増加による家計収入の増加が見込まれるため、早晚、回復基調に戻るものと考えられる。しかし、新設住宅着工などの投資関連需要については、駆け込み需要が大きかった分、反動減も大きいと思われるため、力強さはなく盛り上がりには欠けた状態が続くと思われる。

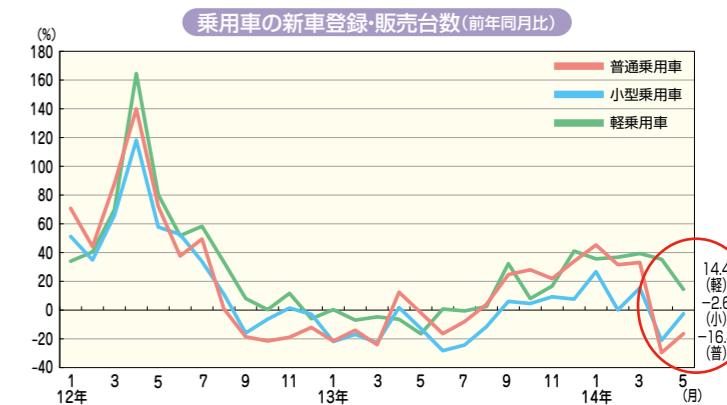
「大型店売上高(全店ベース)」は増税の影響はあるものの前月の伸びを上回る

2014年5月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.6、前年同月比+3.0%、前月比+0.4%となり、前年比では13か月連続、前月比でも4か月連続のプラスとなっている。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇が続いている(前年同月比+8.0%、前月比+3.0%)ことに加え、消費税増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも菓子類や室内装備品、通信、理美容サービスなどが大きく上昇したためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+2.2%、前月比+0.1%となり、今後の動向が注目される。「可処分所得(大津市)」は8か月連続のプラスとなり(前年同月比+8.2%)、「家計消費支出(同)」は2か月ぶりのプラスとなった(同+8.5%)。品目別に4月と5月を比較してみると、白物家電などの家庭用耐久財の購入や住宅設備の修繕、維持のための費用は反動減が依然続いているが、食料品や外食、洋服、自動車等維持、理美容サービスなどの費用は回復の動きがみられる。

このような所得・消費環境のなか、消費税増税後2か月目の5月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前年同月比+3.6%となり、4月の伸び率(同+3.0%)を上回った。品目別でみると、4月と同様に「家電機器」(同-17.1%)や「家庭用品」(同-8.8%)、「家具」(同-6.5%)をはじめ「衣料品」(同-5.9%)などは前年を大きく下回ったものの、ウエイトの高い「飲食料品」が12か月連続で増加している(同+7.7%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が12か月連続のプラス(同+2.5%)となっているものの、他の品目が大幅のマイナスとなったため、全体では前月に続きマイナスとなり伸び悩んだ(同-0.8%)。消費税増税の影響については、飲食料品では前月に続き軽微にとどまっているものの、他の品目では依然として悪影響がみられ、今後の動向が注目される。



5月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」「小型乗用車(5ナンバー車)」ともに前月に続きマイナスとなったものの、マイナス幅は前月に比べ縮小したため(順に1,062台、前年同月比-16.4%、1,102台、同-2.6%)、2車種合計でもマイナス幅は縮小し、反動減の影響は少し和らいできたと思われる(2,164台、同-25.4%→同-9.9%)。一方、「軽乗用車」は10か月連続かつ大幅のプラスとなり(1,991台、同+14.4%)、消費税増税の影響は軽微にとどまっているものと考えられる。



「有効求人倍率」は6年ぶりの1倍超

5月の「新規求人数(パートを含む)」は8,115人(前年同月比+4.4%)で、20か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,123人(同-15.0%)と10か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済)」は1.51倍(前月差-0.02ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回り、「有効求人倍率(同)」は1.04倍(同+0.05ポイント)となり、08年6月以来6年ぶりの1倍超となった。

産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」(1,433人、同+29.8%)は4か月連続の大幅プラス、「医療、福祉」(1,412人、同+2.9%)と「卸売・小売業」(1,058人、同+6.9%)はともに3か月連続のそれぞれプラスとなったものの、「サービス業」(1,138人、同-2.0%)は9か月ぶり、「建設業」(420人、同-5.2%)は2か月ぶりのマイナスとなった。

